

一 般 質 問

令和2年12月8日（火）

6 番 蜂 谷 三 雄 議 員

1. 来年度市予算編成方針と本年度追加補正予算について

- ①新型コロナウイルス感染拡大による事業収益や個人所得の減少により市税の落ち込みが予想される。そのような情勢から国の地方財政計画が正式に発表されていないが、伝えられる情報では地方交付税の縮小の一方、臨時財政対策債の大幅増額などで前年度規模を確保するとしている。国の財源対策を活用し必要な住民サービスを維持するための歳入確保のもと来年度予算編成の基本的な方針を伺う
- ②コロナ対策は感染が急増している今日、本市も引き続き切れ目ない対策が求められており、国は第3次補正予算を予定している（15カ月予算）が、その前に予備費を活用した地方創生臨時交付金の追加交付を国に求めること。また、備荒資金の法定外積み立て分の活用など、あらゆる財源の出動で多様なコロナ対策の補正予算を編成し早急を実施を
- ③支所加算や過疎法財源、合併特例債やまちづくり基金を活用した抜本的な周辺部対策を求めたい。特に浜益区における0歳児保育施設建設や川下地区に集会所・避難所を

2. 国保税の引き下げを

- ①国民健康保険は、国民皆保険を支える社会保障制度であることの認識を問う
- ②保険税負担が極めて重いのは制度構造的な問題に加えて、この間、国庫負担の削減や都道府県広域化による一般会計繰り入れ制度が要因であるが、2年連続引き上げによる過酷な税負担の認識について
- ③一般会計繰り入れが広域化前に比して大幅減の初年度3,000万円、2年度目4,000万円、今年度はゼロであるが、初年度から2年連続の国保税引き上げ分は、ほぼ同額黒字決算となり本年度も黒字の予定と聞いており、全国の負担軽減策も併せて考えると引き下げは当然と考えるがいかがか
- ④来年度の北海道への納付額と標準税率及びその背景にある道の激変緩和措置と一般会計繰り入れについて

3. 第8期介護保険事業計画について

- ①第7期計画の総括
準備基金2億7,000万円の評価と今後の施設整備計画事業の実施について
施設（特養、老健、療養型医療施設）入所待機者数
- ②高齢者保健福祉計画との関係で策定中の第8期計画の事業の特徴と保険料やサービス負担及び社会問題になっている介護離職をゼロにする対策について
- ③介護予防・日常生活支援総合事業対象者を要支援1と2にしていたが、市町村判断で要介護者も可能と制度改定されたが計画に盛り込まないこと
- ④施設利用料は、現在1割が基本だが2割、3割も導入されておりその実数について。
国は2割をスタンダードとする検討をしているが、必要な場面において導入に反対意

思表明を

- ⑤補足給付（食事代、部屋代の軽減）に預貯金保有額の基準改定が計画されているがその対応について
- ⑥第8期計画において調整交付金は現行と変化するか
- ⑦介護職員の充足率と人材確保対策について
第8期計画において具体的な事業を設ける考えは

4. 農業情勢について

- ①コロナ禍の外出産業の影響などにより米需要が10万トン減少したことにより、全国相場場で1俵2,000円前後の下落と伝えられているが、北海道や石狩市内の価格変動による影響と対策について
- ②国への備蓄米の増量を求める考えについて
さらに問題は11月5日の食料・農業・農村政策審議会「食料部会」が2021年産米を30万トン生産調整上積みの方針を示し需給調整を生産者に求める考えを示しているが、石狩米作農業への影響と対策について
- ③コロナ感染の影響対策と来年度の農業経営の安定化のため、持続化給付金、家賃支援給付金等の申請活用について
- ④種苗法の改定により自家増殖が原則禁止となり、育成者権者から許諾が求められ許諾料の支払い義務が発生する。この改正に対する考えと対応について

2番 阿部 裕美子 議員

1. 結婚新生活支援事業の拡充について

来年度の支援事業拡充の取り組みについて

2. 防災・減災対策について

- ①マイタイムライン作成の推進を
- ②災害時要援護者情報にGISの活用を
- ③災害発生時の被災者支援にマイナポータルの活用を

3. 交通安全対策について

- ①道路標識・信号機等の設置要望箇所での市の安全対策について伺う
- ②道路標識シート・カーブミラー等を活用し、歩行者・車への注意喚起と安全対策について
- ③安全対策として夜光反射シールの配布と貼付活動を

4. 生活困窮者への居住支援について

- ①住居確保給付金の申請状況と支給期間終了後の対応について
- ②住宅セーフティネット制度の活用について

イ. 制度の周知について

ロ. 担当課同士、居住支援協議会との更なる連携を

5. 障がい者就労支援について

①市独自の就労定着支援事業について

②障がい者受け入れ企業拡大について

6. ひきこもりの方への支援について

①社会復帰に向けた在宅ワークの必要性について

②ひきこもりサポーター養成について

15番 花田 和彦 議員

1. 再生可能エネルギーの促進について

①2050年カーボンニュートラルに向けた市の考え方について

②洋上風力の再生可能エネルギー海域利用法に基づく考え方について

2. (仮称) コストコ石狩倉庫店との災害時応援協定締結について

(仮称) コストコ石狩倉庫店との災害時応援協定締結の考え方について

3. 小児科医の確保とワクチン接種について

①小児科医の確保のための誘致制度設立について

②こどものワクチン接種の広域化について

4. 住宅リフォーム工事費助成について

住宅リフォーム支援事業の次年度の展開について

5. SDGsの取り組みについて

SDGsの取り組みの進め方について

6. コミュニティ・スクールの成果について

①コミュニティ・スクールの成果について

②来年度のスケジュールへの影響について

7. RCEP 等関連施策について

①RCEP協定による本市への影響について

②本市のみならず、国内農業の将来にわたる持続的発展・国際競争力の強化に向けた施策展開についての考え方

8. 除排雪体制について

- ①除排雪の新たな仕組みについて
- ②今後の除排雪事業に対する考え方について

12番 大野 幹恭 議員

1. 介護行政について

①介護人材育成事業への取り組みについて

少子高齢化の進む現状、生産年齢人口の中長期的な減少も顕著となっており、各産業分野においても人手不足は深刻な状況。特定技能制度による外国人介護士の受け入れも始まったところだが、実際に現場の人材が充足するところまでたどり着くのは容易ではない。そういった状況の中、各施設においては、まず無資格の人を雇い入れ、初任者研修資格取得のための費用を施設側が負担する、といった例も少なくない。本市においても、市内各施設における人材確保に向け様々な施策を講じてこられたことと承知しているが、こういった現状を打開し、厚田・浜益といった都心から離れた地域もある石狩市における介護人材の確保をより確かなものとするためにも、市内各事業所とも連携を図りながら、介護人材養成事業として有給研修生制度を設け、定期的に募集を行い、市内事業所の人材確保の一助としていく考えはないか伺う

②医療介護の連携について

厚労省においてはかねてより、2025年以降のいわゆる団塊の世代が75歳以上となる「超高齢化社会」を見据え、医療介護の一体的な改革を提唱し、特に認知症への対応については、地域ごとの適切なサービス提供、早期の適切な診断や対応を求め、医療・介護両保険制度の給付と負担のバランスを図り、両制度の持続可能性の確保の重要性について触れている。そのうえで、医療介護のサービス提供体制については効率化の再点検を求め、また、人口が減少する過疎地帯など、地域の高齢化の実情に応じて、安心して暮らせる住まいの確保や自立を支える生活支援、疾病予防、介護予防等との連携の必要性を説いている

イ. 潜在的要支援・要介護者の把握について

疾病予防・介護予防の大切さを考えるうえで、住み慣れた地域で元気に長く暮らしていくためには健康寿命を延ばすことが必要となるが、そのためには、潜在的な要支援者・要介護者の把握が必要となる。これまでも同僚議員から、独居高齢者への見守りについての同趣旨の質問もあったことと承知していますが、保健センターや民生委員の方々の協力を仰ぎ、町内会との連携も図り、詳細な潜在的な要支援者・要介護者の把握に努め、それらの情報をもとに、個人情報に留意したかたちで市内各事業への情報提供を行い、予防のための施策や、事業の設置につなげていくことも必要ではないか。石狩市においてはこの点どのような状況か伺います

ロ. 市内各事業所への情報提供について

また、この厚労省の政策により、地域医療介護総合確保基金が各都道府県に設置されている。この基金では様々な補助金事業が設定されており、条件を満たすこ

とにより施設や事業所での活用できる範囲は大きく、様々な課題に対応できるものとなっている。

都道府県窓口というところで、各事業所への案内は基本的には振興局からということになるのかと思うが、こういった支援策の案内を積極的に行っているか伺う
ハ、医療機関・高齢者施設等従事者へのPCR検査について

先般、厚労省より医療機関・高齢者施設等従事者への積極的検査の通達がなされたが、石狩市におけるPCR検査体制を活用できないか。これらのエッセンシャルワーカーの方々に公費で適用すべきではないか考えを伺う

2. インクルーシブ教育について

インクルーシブ教育への取り組みについて

インクルーシブ教育という考え方があります。障がいのある児童と健常児と一緒に障がいの有無にかかわらず通常学級で学ぶことを目指す教育理念やプロセスを示すもので、1994年ユネスコでの国際会議において提唱され、文科省においても2012年に特別支援教育の推進という報告の中で、インクルーシブ教育システムの構築について言及し、以来その推進に向けて提言を行っている。各自治体の進め方に濃淡ある状況だが、本市における取り組みの状況は

3. 市職員のテレワーク実施状況について

コロナウイルス感染症の収束がなかなか見通せない中、石狩市においても、庁舎内の感染拡大防止と業務の遅滞を未然に防ぐために、一部実施されていることは承知していますが、現状における課題や今後の取り組みの進め方について伺う

4. 花いっぱい運動事業について

石狩市における花いっぱい運動事業について、市内各町内会、小中学校、会社団体などが参加し継続してこられたが、町内会によっては参加者の高齢化も進み、手伝いも大変な状況も見られるようです。現状の認識と今後についての見直しなど、市の考えを伺う

7番 神代 知花子 議員

1. 核のごみ問題に対する石狩市としての見解

原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定に向けた、第1段階の文献調査を寿都町と神恵内村で始まる見通しとなった。寿都町では、調査に反対する住民が町議会の解散を求める直接請求（リコール）を検討している。また、寿都町に隣接する島牧村では12月議会に「島牧村に放射性物質等を持ち込ませない条例」案が諮られる予定である。小樽市や札幌市の首長の反対表明が報道される中、市または議員がこの問題に対し、どのような考えの下、どのように意思表示をするかは石狩市民の今後に大きく関わることであり、関心が非常に高い。石狩市としての考えを市長に伺う。

①寿都町、神恵内村は「調査受け入れイコール処分場の誘致ではない」と財政事情の悪

化を理由に、交付金を目的とした調査受け入れを明らかにしているが、そのような自治体財政のあり方を市長はどのように考えるか

- ②調査を受け入れたことは、核ごみを受け入れがたいとする道条例に違反するものではないか。また、調査を受け入れたことにより、今後、最終処分場が北海道内につくられる可能性を高めたことは否定できないのではないか。寿都町、神恵内村の決断が、周辺自治体はおろか、北海道全体に対する風評被害につながっていることに対する見解を伺う
- ③国の脱炭素社会の前提に原発再稼働がある。再生可能エネルギーを推進する本市として、核ごみの処分方法をどこかに押し付ける原発再稼働に対してどう考えるか伺う

2. 洋上風力発電に関わることについて

- ①株式会社グリーンパワーインベストメントの港湾域洋上風力発電事業の工事開始について。石狩市が許可している陸上域での道路等一斉の申請について、また海域での工事の現状を把握しているか伺う
- ②市は北海道電力と、北海道電力は株式会社グリーンパワーインベストメントとそれぞれ洋上風力発電の促進について連携協定を結んでいる。一般海域における事業実施は、入札制度となるが、現在、何事業者が計画を出してきているか。また、その中の一企業と、電力系統の契約を結ぶ電力会社が協定を結んでいること、その電力会社と石狩市が協定を結ぶことは、公正な入札制度において問題はないのか考えを伺う

3. 電磁波過敏症への配慮について

GIGAスクール構想により、全学校にWi-Fiが導入され、5Gのアンテナ整備も同時に急速に進んでいる。学校現場における電磁波過敏症に対する対策を講じる必要性について伺う

- ①現在、学校が実施する健康診断の調査項目の中に電磁波過敏症の項目はあるか。または、そのような症状があると訴えている児童生徒はいるか
- ②ローカル5Gとは何か。石狩市で実施の考えはあるか
- ③タブレット端末を使用した授業の執り行い方に、どのようなルール、配慮がなされるか
- ④心身の不調を訴える児童生徒が出ることを想定し、電磁波のないエリアや教室を用意する・教職員へ電磁波過敏症について周知するなど、対策を講じておく必要があると考えるがいかがか。また、生振小学校は自然豊かな環境におかれた特認校である。中にはアレルギー体質を持つが故にそのような環境を求めて入学される方もいることを考えると、対策をとるべきと考えるがいかがか

4. 新型コロナウイルス感染症対策について

- ①市内病院の通常外来はオンライン診療、電話診療を含めてどのような状況か。癌など重病の治療や発見に外来受診を控えること、または制限されることは影響していないか。また、石狩市民がPCR検査を独自に受けたいとき、どのような選択があるか。かかりつけ医によるPCR検査がスタートしたがその実施状況は。また、市のPCR検査の実施状況についても伺う
- ②コロナ禍の外出自粛、イベント中止によって急激に心身の状況を悪化させる高齢者等が増えていると聞く。コロナ蔓延以降、各地域包括支援センターに寄せられている住

民からの相談についてどのような声が増えているかその傾向と対策を伺う

- ③独居の高齢者は、体調の急変を誰にも知られないまま深刻な状況になってしまうことが考えられる。生活保護を受給する65歳以上の単身受給者数と、そのうち介護扶助を受けている方の数を伺う。定期的な健康チェックも含め、必要な方は介護サービスを利用すべきと考えるが、介護扶助の必要性の判断は、どのように行われているか。コロナ以降のCW(ケースワーカー)の家庭訪問の状況と、高齢者のフレイルリスクの高まりにどう対応するか伺う
- ④虐待、障がい、高齢、貧困など高リスクな方に対する来所、面談、居場所、グループ支援など、心理的なケアが必要な方への支援はどういう状況にあるか
- ⑤生活福祉資金貸付制度の実施状況を伺う。コロナによる減収、失業の動向と今後の見通し、生活保護申請への影響を伺う
- ⑥ひとり親臨時交付金の申請・給付状況はいかがか。3月の申請締め切りまでに、一人でも多くの必要な方が交付申請できるような取組の考えを伺う
- ⑦認定子ども園などでのフッ化物洗口をただちにやめるべきと考える。他市の判断状況はいかがか。飛沫感染の可能性のあるものは、保育士と子どもの命を守るために一時的にでも中断の判断を求めるがいかがか
- ⑧施設入所者のクラスター対策、ことに事業者が事業を継続できなくなることを想定し、石狩振興局とともに石狩市としての対策をマニュアル化する必要性があると考えられるがいかがか
- ⑨新型コロナの支援や情報を市民が得られやすい発信ツールとして、HPそれと連動した発信方法が必要。お考えを伺う

5. 学校における新型コロナ感染症対策について

- ①学校行事などの実施状況と今後の考え方は
- ②児童生徒が感染または疑いのために隔離や自宅待機が必要となった際の学校の対応は。また、2月以降、学級閉鎖や学校閉鎖などはあったのか。保護者への対応はどのようにしているか。市民には学校の状況が知られない中で憶測が一人歩きしている。学校での対応について、市民向けにしっかり発信を望むがいかがか